

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																																																				
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																			
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	21,983,104	22,189,555	実質収支比率	5.1	5.6																																																																																																																																		
								歳出総額	21,283,195	21,398,488	経常収支比率	99.4	94.2																																																																																																																																		
								歳入歳出差引	699,909	791,067	(※1)	(106.7)	(104.7)																																																																																																																																		
								翌年度に繰越すべき財源	48,048	62,515	標準財政規模	12,674,107	12,991,176																																																																																																																																		
								近畿	×	651,861	728,552	財政力指数	0.73	0.73																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	51,369	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-76,691	27,118	公債費負担比率	12.3	12.4																																																																																																																																			
	22年国調(人)	53,004			過疎	×	積立金	501,500	561,000	健全化判断比率																																																																																																																																					
	増減率(%)	-3.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	52,286	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,300,720	1,016,807	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	51,976		639	776	指数表選定	○	実質単年度収支	-875,911	-428,689	実質公債費比率	10.1	9.9																																																																																																																																		
	28.01.01(人)	52,577	第1次	2.9	3.4			基準財政収入額	6,629,503	6,743,459	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	52,279		7,084	8,047			基準財政需要額	9,625,604	9,646,333																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.6		32.4	35.1			標準税収入額等	8,487,264	8,627,542																																																																																																																																					
うち日本人(%)	-0.6	14,119	14,105			経常経費充当一般財源等	12,545,351	12,723,118																																																																																																																																							
面積(km ²)	92.13		第3次	64.6	61.5			歳入一般財源等	16,550,221	16,858,603																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	558							地方債現在高	23,102,660	23,454,461																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	20,953							うち公的資金	16,885,572	17,276,360																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,062,396	1,273,322																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,776	一般職員	347	1,077,088	3,104	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,858	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	776,234	776,234																																																																																																																																					
	教育長	1	6,082	うち技能労務職員	4	13,896	3,474	積立金現在高	1,722,118	2,521,338																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,560	教育公務員	4	12,576	3,144	減債基金	1,049,578	845,237																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,990	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,070,434	2,070,434																																																																																																																																					
	議会議員	16	3,700	合計	351	1,089,664	3,104																																																																																																																																								
				ラスバイレス指数			99.9																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>周南地区衛生施設組合一般会計</td> <td>(20)</td> <td>牛島海運</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓園特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>光地区消防組合一般会計</td> <td>(21)</td> <td>光市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>周南東部環境施設組合一般会計</td> <td>(22)</td> <td>光市スポーツ振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山口県市町総合事務組合一般会計</td> <td>(23)</td> <td>光市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(24)</td> <td>やまぐち農林振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>山口県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(11)	周南地区衛生施設組合一般会計	(20)	牛島海運	○	(2)	墓園特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	光地区消防組合一般会計	(21)	光市土地開発公社	○			(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	介護老人保健施設事業会計			(13)	周南東部環境施設組合一般会計	(22)	光市スポーツ振興会										(14)	山口県市町総合事務組合一般会計	(23)	光市文化振興財団										(15)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(24)	やまぐち農林振興公社										(16)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計												(17)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計												(18)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計												(19)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(11)	周南地区衛生施設組合一般会計	(20)	牛島海運	○																																																																																																																																			
(2)	墓園特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	光地区消防組合一般会計	(21)	光市土地開発公社	○																																																																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	介護老人保健施設事業会計			(13)	周南東部環境施設組合一般会計	(22)	光市スポーツ振興会																																																																																																																																				
								(14)	山口県市町総合事務組合一般会計	(23)	光市文化振興財団																																																																																																																																				
								(15)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(24)	やまぐち農林振興公社																																																																																																																																				
								(16)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																																																																						
								(17)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計																																																																																																																																						
								(18)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																						
								(19)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,815,144	35.6	7,299,417	62.1	普通税	7,295,087	93.3	58,540
地方譲与税	151,293	0.7	151,293	1.3	法定普通税	7,295,087	93.3	58,540
利子割交付金	10,051	0.0	10,051	0.1	市町村民税	2,990,218	38.3	58,540
配当割交付金	22,619	0.1	22,619	0.2	個人均等割	88,801	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	13,536	0.1	13,536	0.1	所得割	2,471,616	31.6	-
地方消費税交付金	834,883	3.8	834,883	7.1	法人均等割	130,045	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	299,756	3.8	58,540
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,885,646	49.7	-
自動車取得税交付金	33,885	0.2	33,885	0.3	うち純固定資産税	3,867,654	49.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,986	1.6	-
地方特例交付金	28,894	0.1	28,894	0.2	市町村たばこ税	291,237	3.7	-
地方交付税	3,983,909	18.1	3,321,186	28.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,321,186	15.1	3,321,186	28.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	662,723	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	520,057	6.7	-
(一般財源計)	12,894,214	58.7	11,715,764	99.6	法定目的税	520,057	6.7	-
交通安全対策特別交付金	6,329	0.0	6,329	0.1	入湯税	4,330	0.1	-
分担金・負担金	209,238	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	303,913	1.4	14,154	0.1	都市計画税	515,727	6.6	-
手数料	25,682	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,519,020	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,257,666	5.7	-	-	合計	7,815,144	100.0	58,540
財産収入	426,154	1.9	10,490	0.1				
寄附金	34,605	0.2	-	-				
繰入金	1,480,720	6.7	-	-				
繰越金	791,067	3.6	-	-				
諸収入	483,596	2.2	12,160	0.1				
地方債	1,550,900	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	865,600	3.9	-	-				
歳入合計	21,983,104	100.0	11,758,897	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.9	95.4
	年	98.6	94.6
	年	99.0	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,996,180	実質収支	425,789
下水道	1,200,000	再差引収支	344,581
病院	842,799	加入世帯数(世帯)	7,809
上水道	111,131	被保険者数(人)	12,347
介護サービス	44,141	被保険者	99
国民健康保険	397,337	1人当り	96
その他	1,400,772	保険税(料)収入額	376
		国庫支出金	96
		保険給付費	376

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	207,070	1.0	-	207,065	
総務費	3,445,046	16.2	158,894	3,069,242	
民生費	7,160,656	33.6	62,490	3,540,453	
衛生費	2,468,102	11.6	13,436	2,152,538	
労働費	26,049	0.1	-	23,018	
農林水産業費	486,744	2.3	218,990	342,106	
商工費	861,523	4.0	698	635,165	
土木費	2,280,764	10.7	527,941	1,899,454	
消防費	720,003	3.4	25,900	689,692	
教育費	1,443,712	6.8	158,822	1,208,353	
災害復旧費	62,136	0.3	-	39,751	
公債費	2,121,390	10.0	-	2,043,475	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,283,195	100.0	1,167,171	15,850,312	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,636,539	45.3	6,336,444	6,252,224	49.5
人件費	3,183,879	15.0	2,970,027	2,886,403	22.9
うち職員給	2,132,633	10.0	1,942,988	-	-
扶助費	4,331,270	20.4	1,322,942	1,322,346	10.5
公債費	2,121,390	10.0	2,043,475	2,043,475	16.2
元利償還金	2,121,389	10.0	2,043,474	2,043,474	16.2
内訳					
うち元金	1,902,701	8.9	1,838,672	1,838,672	14.6
うち利子	218,688	1.0	204,802	204,802	1.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	10,417,349	48.9	8,992,904	6,293,127	49.8
物件費	2,703,643	12.7	2,284,577	1,849,635	14.7
維持補修費	186,770	0.9	158,679	158,679	1.3
補助費等	3,188,991	15.0	2,997,835	2,101,919	16.6
うち一部事務組合負担金	1,096,156	5.2	1,096,133	1,030,181	8.2
繰出金	2,998,109	14.1	2,650,326	2,182,894	17.3
積立金	885,841	4.2	884,740	-	-
投資・出資金・貸付金	453,995	2.1	16,747	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,229,307	5.8	520,964	-	-
うち人件費	86,625	0.4	86,625	-	-
普通建設事業費	1,167,171	5.5	481,213	-	-
うち補助	361,894	1.7	43,280	-	-
うち単独	778,006	3.7	423,862	-	-
災害復旧事業費	62,136	0.3	39,751	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,283,195	100.0	15,850,312	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 山口県光市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing the financial status of the general account. Columns include account name, income, expense, formal income, actual income, income from other accounts, local debt, and remarks. Total income is 21,990, total expense is 21,290, and total formal income is 700.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing the financial status of public enterprise accounts. Columns include account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, local debt, left-side general account income, and remarks. Total income is 7,135, total expense is 16,916, and net income is 9,159.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing the financial status of related partial special administrative organizations. Columns include organization name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, local debt, left-side general account income, and remarks. Total income is 6,988, total expense is 5,711, and net income is 1,833.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing the operating status and financial support for local public corporations and third-sector entities. Columns include entity name, operating surplus, net assets, capital from the parent, support from the parent, loan to the parent, debt from the parent, loss recovery from the parent, and general account liability. Total operating surplus is 38, total net assets is 9, and total support is 18.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing the public debt burden status. Columns include category, fiscal year 26, 27, 28, and ratio. Categories include interest on local bonds, interest on special bonds, and interest on capital bonds.

Table showing the future liability status. Columns include category, fiscal year 26, 27, 28, and ratio. Categories include liabilities from general accounts, public enterprises, and special administrative organizations.

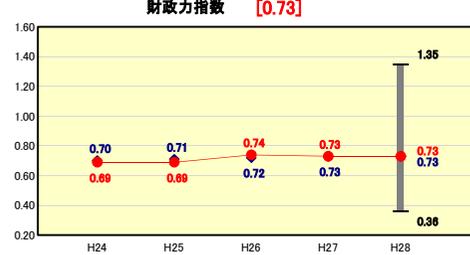
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,286人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,976人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	92.13 km ²	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	21,983,104千円	将来負担比率	59.2 %
歳出総額	21,283,195千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	651,861千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	12,674,107千円		
地方債現在高	23,102,660千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

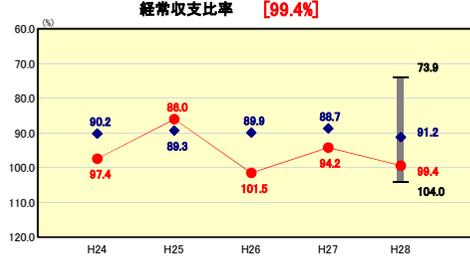
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数については、主要法人の業績悪化による市税の減少はあるものの、全国平均及び山口県平均と比較して高い水準にある。今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

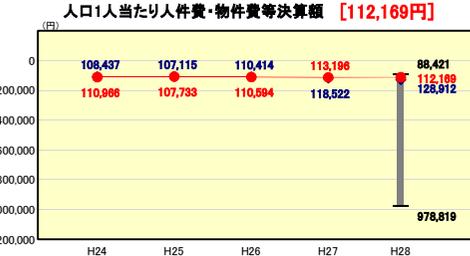
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源については、人件費等の減少により前年度に比べて1.4%減少したものの、経常一般財源歳入額が、主要法人の業績悪化等による市税の減少等により前年度に比べて6.5%の減少となったため、経常収支比率は、前年度に比べて5.2ポイント上昇の99.4%となり、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を引き続き上回っている。今後も、公債費や需用費等の抑制に努め、財政構造の硬直化の改善を図る。

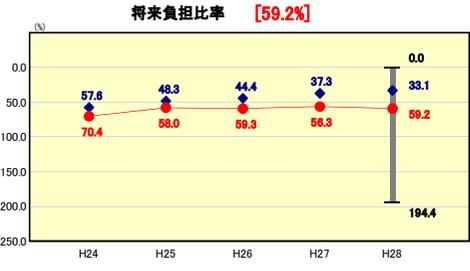
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等については、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。前年度に比べて、人件費、物件費、維持補修費全てが減少しており、前年度比1,027円の減少となった。引き続き、内部事務経費等の削減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担額の減少があったものの、財政調整基金の取崩しに伴う充当可能基金の減少等、充当可能財源が減少したことなどにより、前年度に比べて2.9ポイント上昇した。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制や、交付税算入率の高い市債の活用を努め、数値の維持・改善を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3年平均で全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.2ポイント上昇した。平成28年度単年度の実質公債費比率は、平成7年度借入の地方道整備事業や公営住宅建設事業等の償還終了による元利償還金の減少等により、前年度比0.2ポイント低下したものの、平成27年度、平成28年度の数値がそれぞれ前年度比で上昇しているためである。今後においても、地方債の発行抑制等によって、引き続き数値の改善に努める。

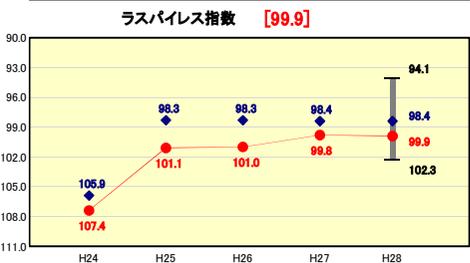
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

普通会計に属する職員が3人減少したものの、人口減少により、前年度と同水準になった。類似団体平均と比較すると、0.51人下回っており、今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成28年度は給与改定実施に伴う引上げ率の国との相違により、前年度と比べて0.1ポイント上昇し、引き続き類似団体平均を上回っている。今後も国や県、県内市町等の動向を注視していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

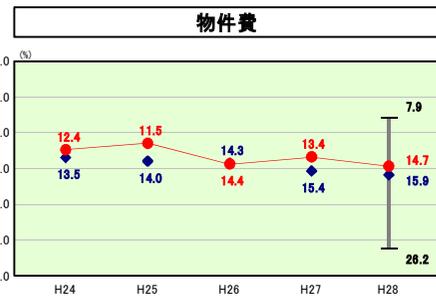
山口県光市

経常収支比率の分析

人口	52,286	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,976	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	21,983,104	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	21,283,195	千円			
実質収支	651,861	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	12,674,107	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
地方債現在高	23,102,660	千円			

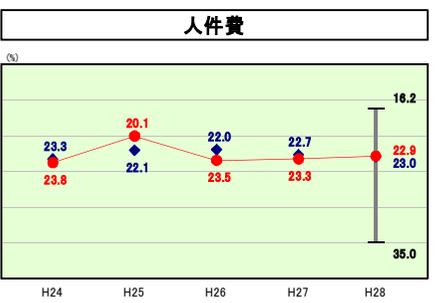


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



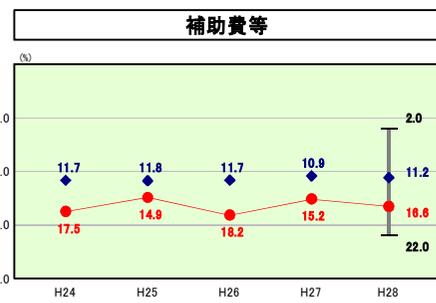
物件費の分析欄

評価替えに係る固定資産課税事務費等により、物件費に係る経常経費充当一般財源が37,131千円増加したこと及び経常一般財源歳入額が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて1.3ポイント上昇の14.7%となったものの、類似団体平均を1.2ポイント下回った。
 今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の削減に努める。



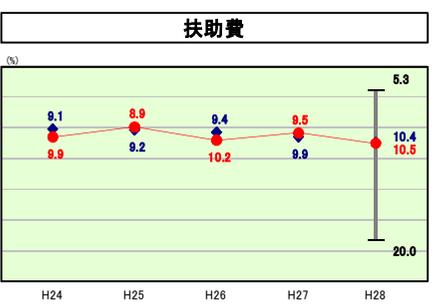
人件費の分析欄

経常一般財源歳入額が879,971千円減少したものの、職員給与、退職金ともに減少し、人件費に係る経常経費充当一般財源が261,319千円減少したため、経常収支比率は前年度に比べて0.4ポイント低下の22.9%となり、類似団体平均を0.1ポイント下回った。
 今後も職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取り組む。



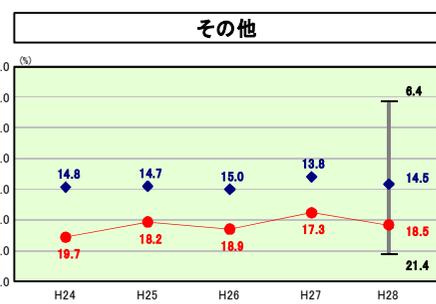
補助費等の分析欄

光地区消防組合負担金など、補助費等に係る経常経費充当一般財源が48,370千円増加したこと及び経常一般財源歳入額が減少したことにより、前年度と比べて1.4ポイント上昇の16.6%となった。類似団体平均との比較では、5.4ポイント上回っているが、これは公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金・負担金が多いことが主な要因である。
 今後も、公営企業会計等への繰出金等の精査を進める。



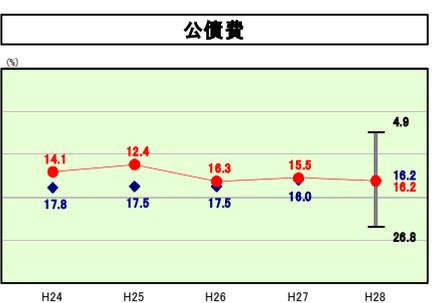
扶助費の分析欄

自立支援給付事業や生活保護扶助事業等により、扶助費に係る経常経費充当一般財源が41,203千円増加したこと及び経常一般財源歳入額が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて1ポイント上昇の10.5%となり、類似団体平均を0.1ポイント上回った。
 今後においても引き続き、扶助費の適正な執行に努める。



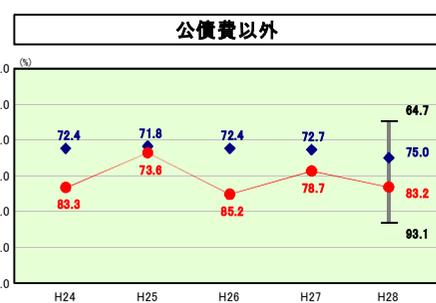
その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加等により経常経費充当一般財源が増加したこと及び経常一般財源歳入額が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて1.2ポイント上昇の18.5%となった。類似団体平均を上回っているが、これは特別会計等への繰出金が増加したことが主な要因である。
 引き続き、特別会計においても経費削減に取り組むとともに、使用料等の適正化を図り、普通会計負担額の削減に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常経費充当一般財源については、平成7年度借入の地方道整備事業や公営住宅建設事業等の償還が終了したため、54,392千円の減少となった。しかしながら、経常一般財源歳入額が減少したため、経常収支比率は前年度と比べて0.7ポイント上昇の16.2%となり、類似団体平均と同水準となった。
 今後においても引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選により、地方債発行額の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は83.2%と、前年度に比べ4.5ポイント上昇した。類似団体平均を8.2ポイント上回っているが、これは、類似団体に比べ補助費等やその他(繰出金等)の割合が高いことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

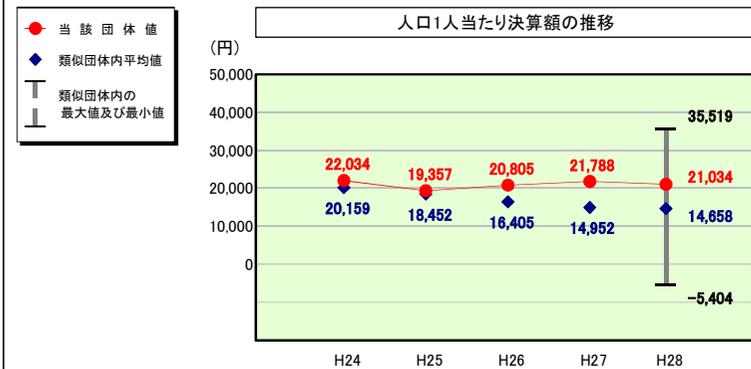
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,183,879	60,894	62,051	▲ 1.9
賃金(物件費)	329,332	6,299	5,713	10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	521,398	9,972	5,796	72.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,306	1,326	1,167	13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,187	2,299	2,337	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,625	1,657	1,594	4.0
▲退職金	▲ 296,023	▲ 5,662	▲ 5,993	▲ 5.5
合計	4,014,704	76,784	72,665	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	7.22	▲ 0.51
ラスパイレス指数	99.9	98.4	1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

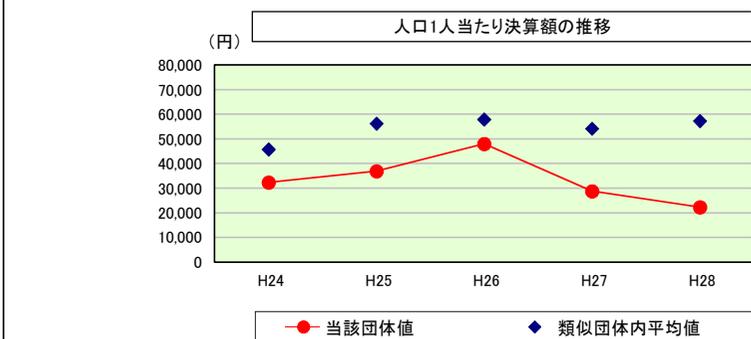


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,190,470	41,894	39,687	5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,198,960	22,931	13,696	67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,860	2,656	1,733	53.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,789	283	790	▲ 64.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 448,064	▲ 8,569	▲ 5,521	55.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,995,227	▲ 38,160	▲ 35,785	6.6
合計	1,099,788	21,034	14,658	43.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,731,488	32,349	▲ 20.7	45,761	▲ 4.9	▲ 15.8
うち単独分	965,448	18,037	▲ 5.9	24,777	9.4	▲ 15.3
H25	1,973,629	36,880	14.0	56,255	22.9	▲ 8.9
うち単独分	868,111	16,222	▲ 10.1	26,957	8.8	▲ 18.9
H26	2,544,727	47,968	30.1	57,944	3.0	27.1
うち単独分	1,755,160	33,085	104.0	29,326	8.8	95.2
H27	1,514,312	28,802	▲ 40.0	54,227	▲ 6.4	▲ 33.6
うち単独分	797,555	15,169	▲ 54.2	29,694	1.3	▲ 55.5
H28	1,167,171	22,323	▲ 22.5	57,295	5.7	▲ 28.2
うち単独分	778,006	14,880	▲ 1.9	32,771	10.4	▲ 12.3
過去5年間平均	1,786,265	33,664	▲ 7.8	54,296	4.1	▲ 11.9
うち単独分	1,032,856	19,479	6.4	28,705	7.7	▲ 1.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

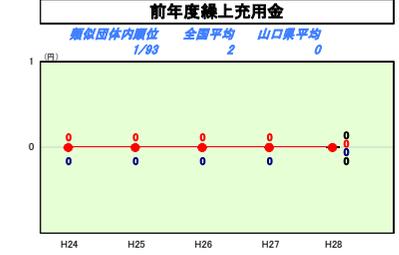
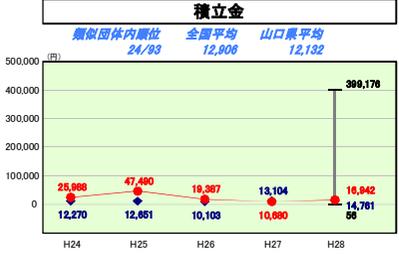
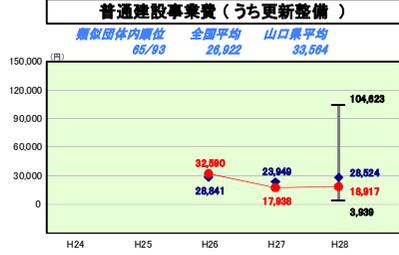
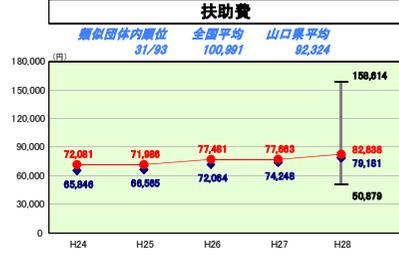
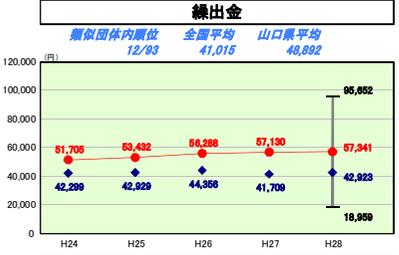
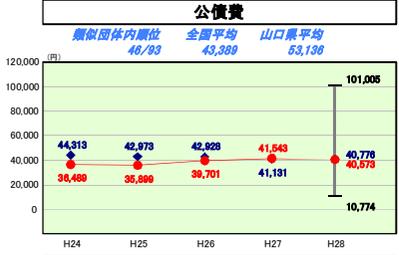
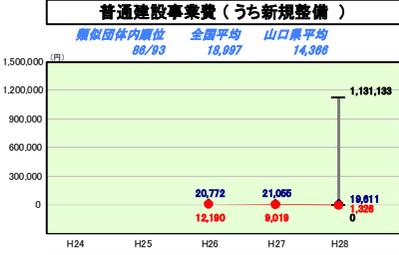
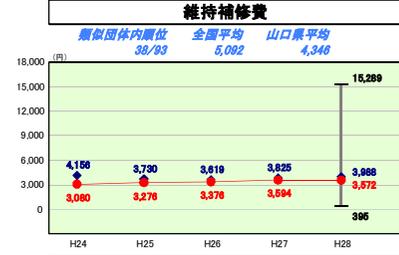
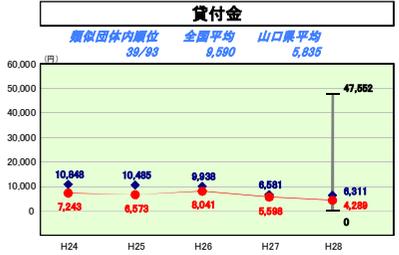
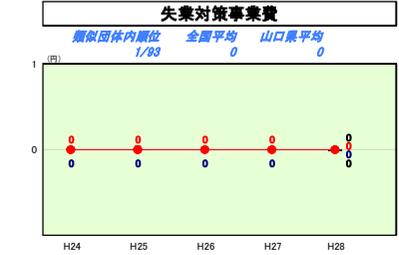
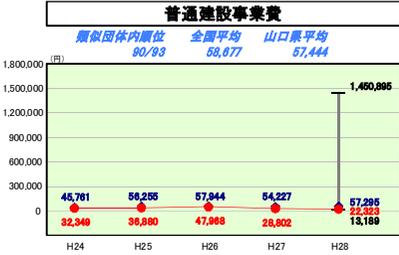
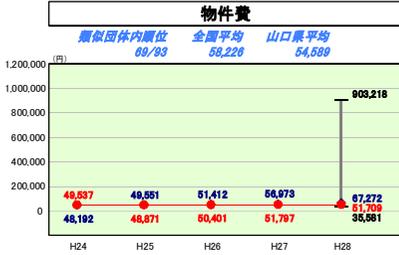
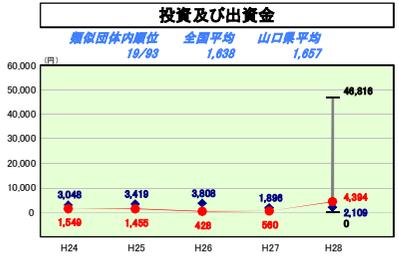
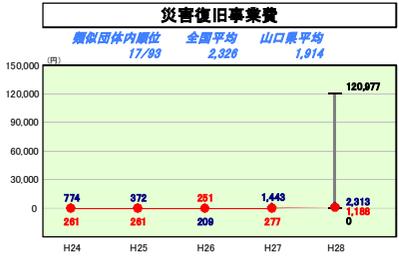
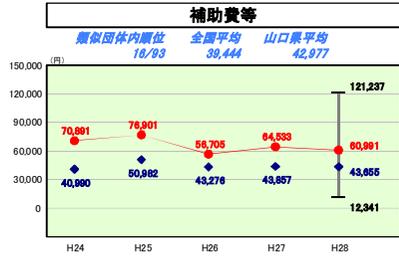
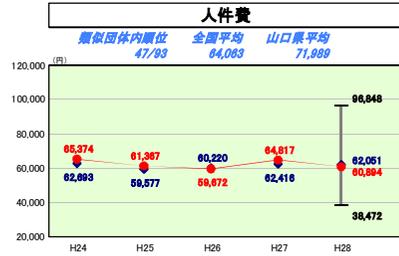
平成28年度

山口県光市

人口	52,286	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	51,976	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	10.1	%			
歳入総額	21,983,104	千円	将来負担比率	59.2	%			
歳出総額	21,283,195	千円	市町村類型	H24 II-2	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2
実質収支	651,861	千円	(年度毎)					
標準財政規模	12,674,107	千円						
地方債現在高	23,102,680	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、退職者数の減による職員退職手当の減少等により、前年度から減少し、類似団体平均を1,157円下回った。
 扶助費は、生活介護給付費の支援単価の増等に伴う自立支援給付事業等の増加により、前年度から増加し、類似団体平均を3,657円上回った。
 普通建設事業費は、室積コミュニティセンター整備事業や小中学校施設非構造部材耐震化事業等の完了により、前年度から減少し、類似団体平均を大きく下回った。
 補助費等は、市税過換納還付金等の減少により前年度から減少したものの、類似団体と比較して公営企業会計や一部事務組合に対する繰入金・負担金が占める割合が高いため、類似団体平均を大きく上回った。
 積立金は、減債基金積立金の大幅増加等により、前年度から増加し、類似団体平均を2,181円上回った。
 貸付金は、区画整理事業の完了による土地開発公社貸付金等の減少により、前年度から減少し、類似団体平均を2,022円下回った。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

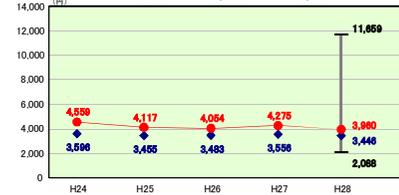
山口県光市

人口	52,286人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,976人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	21,983,104千円	将来負担比率	59.2%
歳出総額	21,283,195千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	651,861千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	12,674,107千円		
地方債現在高	23,102,680千円		

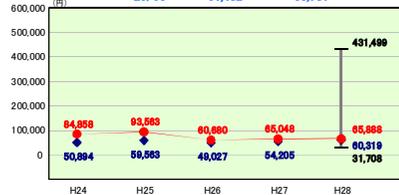


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

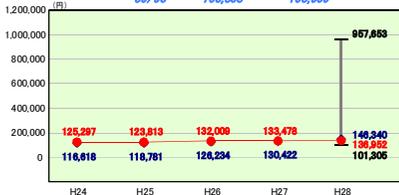
議会費
 類似団体内順位 19/93 全国平均 2,704 山口県平均 2,997



総務費
 類似団体内順位 29/93 全国平均 51,482 山口県平均 55,781



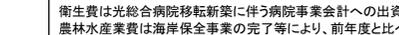
民生費
 類似団体内順位 39/93 全国平均 163,808 山口県平均 153,909



衛生費
 類似団体内順位 20/93 全国平均 35,835 山口県平均 38,959



労働費
 類似団体内順位 84/93 全国平均 838 山口県平均 866



農林水産業費
 類似団体内順位 48/93 全国平均 10,614 山口県平均 15,433



商工費
 類似団体内順位 27/93 全国平均 13,786 山口県平均 11,992

土木費
 類似団体内順位 44/93 全国平均 51,842 山口県平均 46,500

消防費
 類似団体内順位 52/93 全国平均 14,428 山口県平均 16,649

教育費
 類似団体内順位 91/93 全国平均 45,262 山口県平均 48,899

災害復旧費
 類似団体内順位 17/93 全国平均 2,327 山口県平均 1,914

公債費
 類似団体内順位 46/93 全国平均 43,435 山口県平均 53,138

歳入
 類似団体内順位 1/93 全国平均 2 山口県平均 0

目的別歳出の分析

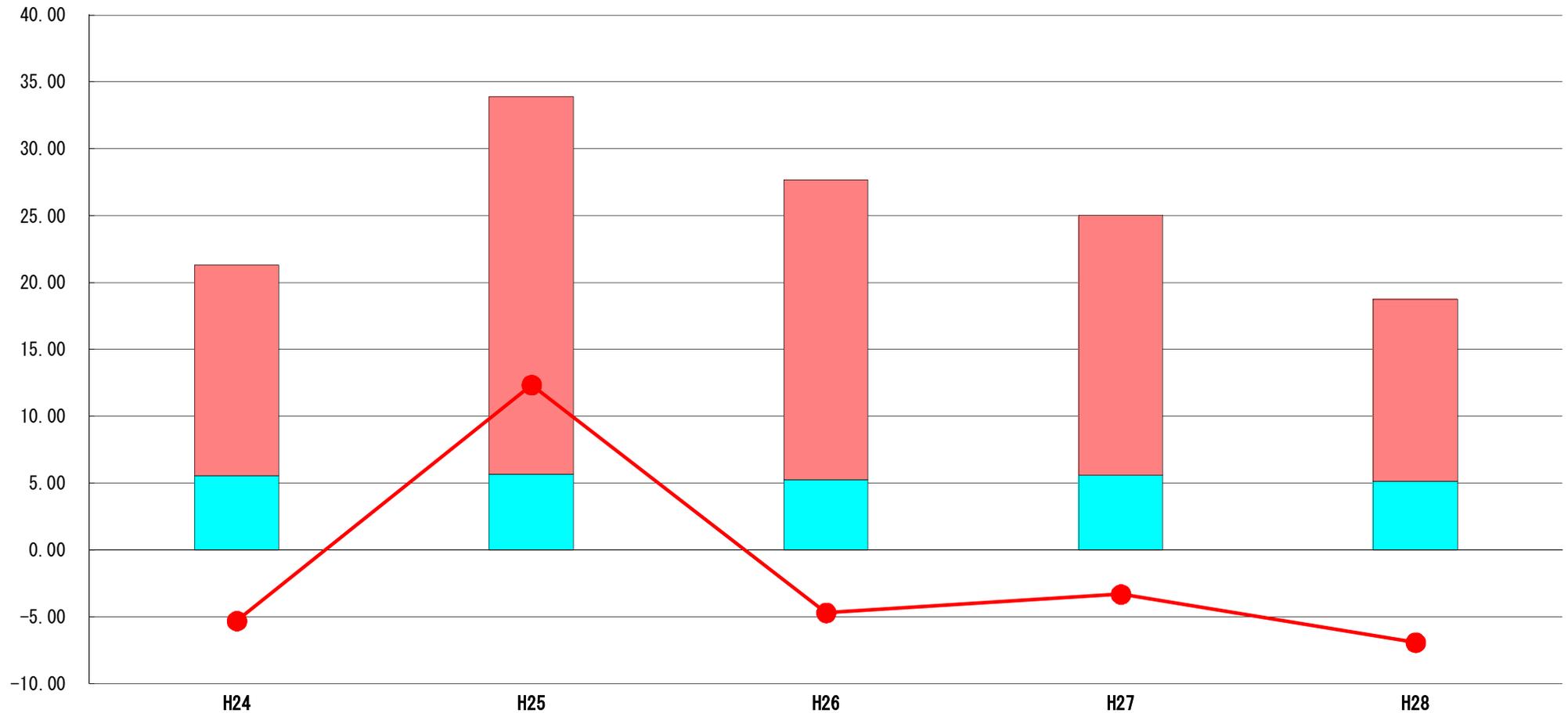
民生費は年金生活者等支援臨時福祉給付金や生活介護給付費の支援単価の増等に伴う自立支援給付事業等の増加により、前年度と比べて増加し、136,952円となったものの、類似団体平均を下回った。
 衛生費は光総合病院移転新築に伴う病院事業会計への出資金等の増加により、47,204円となり、前年度と比べて増加した。類似団体平均と比較すると高い状況にあるが、これは、病院事業会計への繰入金や一部事務組合への負担金が多いことによるものである。
 農林水産業費は海岸保全事業の完了等により、前年度と比べて減少し、9,309円となり、類似団体平均を下回った。
 商工費は事業所設置奨励金の対象額の減やプレミアム付市内共通商品券事業補助金の皆減等により、前年度と比べて減少し、16,477円となったものの、類似団体平均を上回った。
 教育費は小中学校の非構造部材耐震化工事が完了したことにより、27,612円となり、前年度と比べて減少し、類似団体平均を大幅に下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.77	28.20	22.40	19.41	13.59
 実質収支額		5.55	5.68	5.28	5.61	5.14
 実質単年度収支		▲ 5.29	12.35	▲ 4.69	▲ 3.30	▲ 6.91

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、主要法人の業績悪化等による市税の減少等を補填するために前年度を上回る基金の繰入を行い、5.82ポイント低下した。

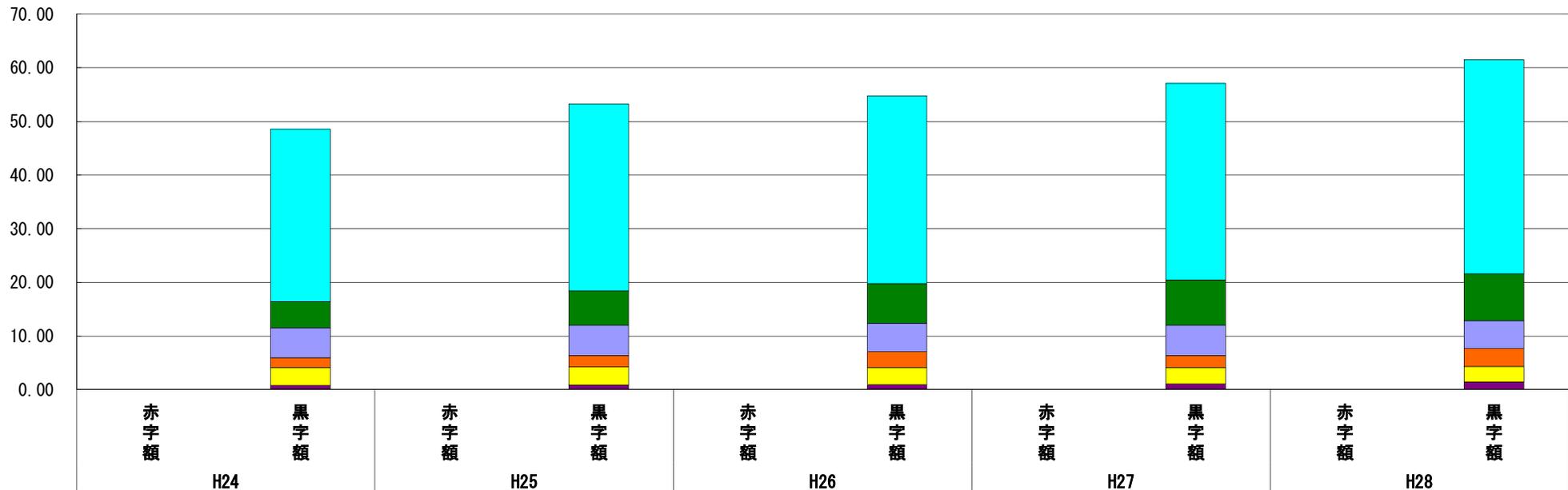
実質単年度収支の標準財政規模比は、市税等の減少を補填するため、財政調整基金からの繰入を増額したため、前年度と比べて3.61ポイントの低下となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
墓園特別会計		▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.05
病院事業会計		32.08	34.82	35.01	36.65	39.86
水道事業会計		4.88	6.38	7.33	8.43	8.73
一般会計		5.56	5.70	5.29	5.66	5.19
国民健康保険特別会計		1.81	2.09	2.93	2.24	3.35
介護老人保健施設事業会計		3.43	3.42	3.19	3.03	2.84
介護保険特別会計		0.65	0.81	0.91	1.00	1.44
簡易水道特別会計		0.08	0.02	0.06	0.08	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成19年度から標準財政規模比44%前後の黒字で推移していたが、平成23年度から平成27年度にかけて、病院事業会計や水道事業会計の実質収支額の増加により、数値は上昇傾向にある。

平成28年度においては、病院事業会計及び水道事業会計の実質収支額が引き続き増加したことにより61.44%となり、4.36ポイント上昇した。

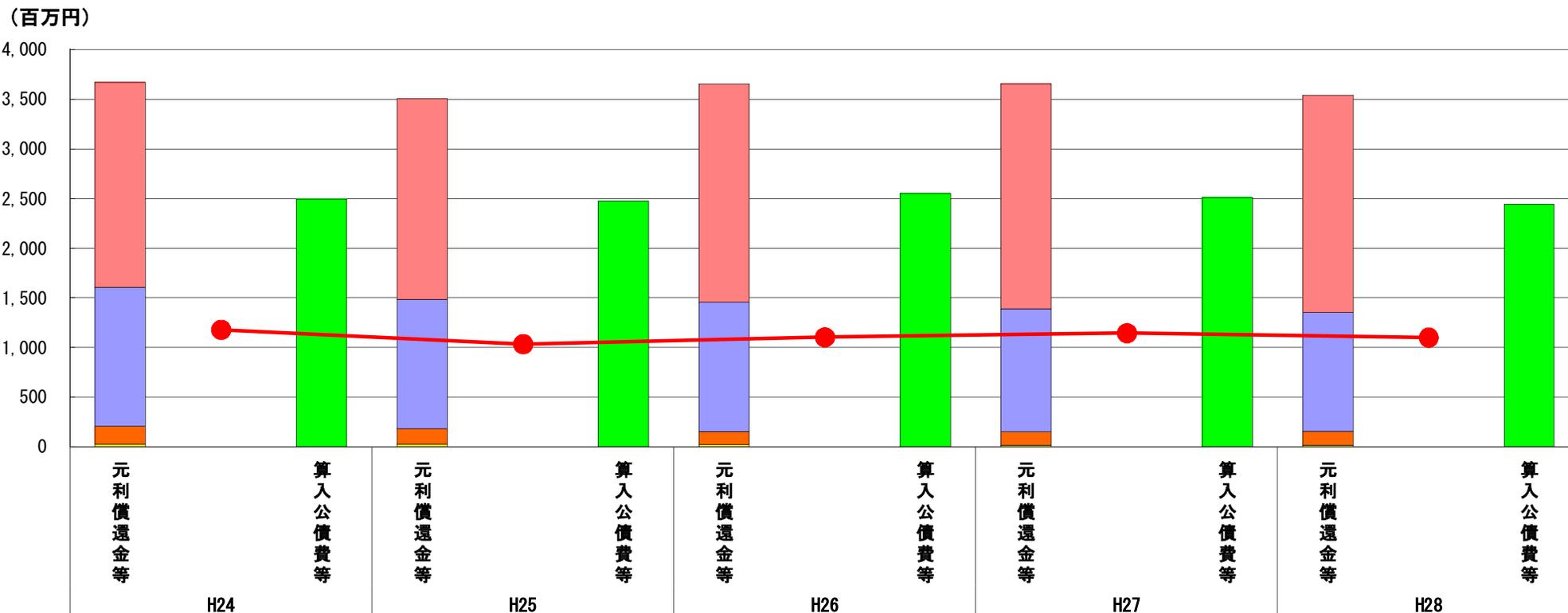
今後も、公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山口県光市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,067	2,022	2,199	2,265	2,190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,397	1,303	1,306	1,237	1,199
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		180	155	131	135	139
	債務負担行為に基づく支出額		27	25	19	17	15
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,492	2,471	2,552	2,509	2,444
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,179	1,034	1,103	1,145	1,099

分析欄

元利償還金等の額については、平成7年度借入の地方道整備事業や公営住宅建設事業等の償還が終了したことや、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことにより、前年度と比べて111百万円減少した。

算入公債費等については、ほぼ横ばいとなっている。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

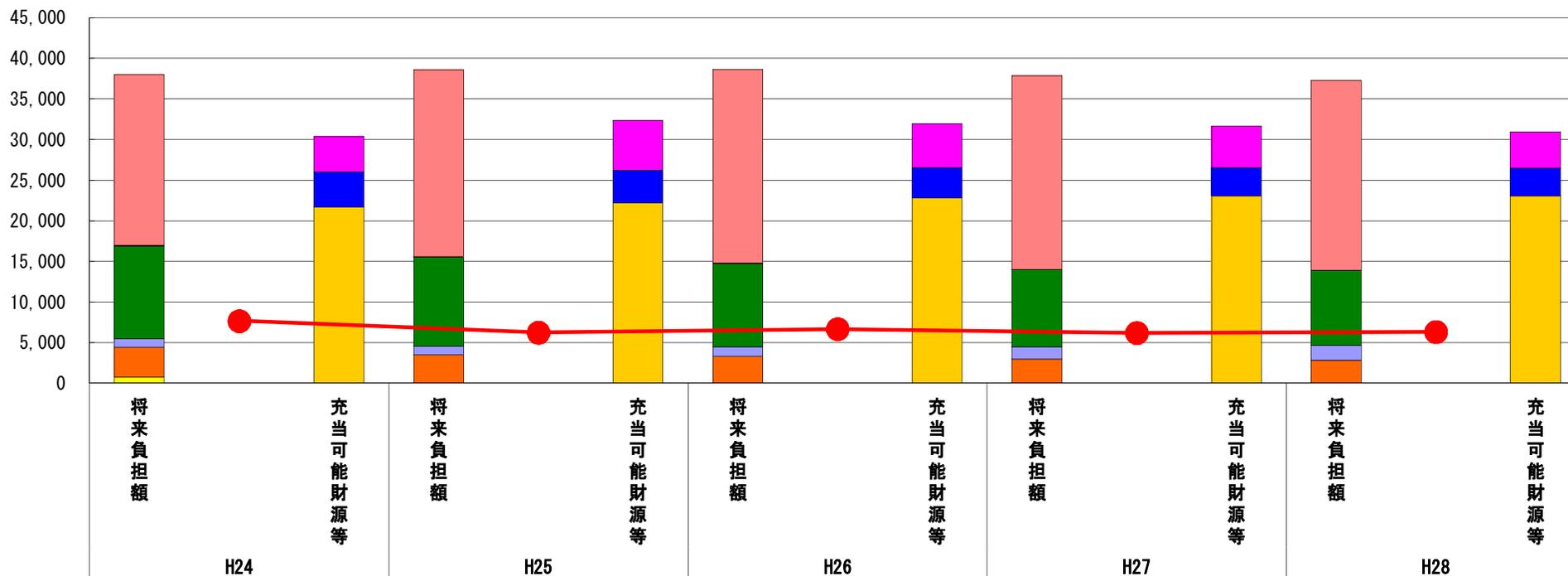
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,033	22,980	23,810	23,813	23,402
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	81	64	49	36
	公営企業債等繰入見込額		11,410	10,982	10,277	9,494	9,159
	組合等負担等見込額		1,092	1,022	1,175	1,521	1,833
	退職手当負担見込額		3,679	3,487	3,272	2,927	2,840
	設立法人等の負債額等負担見込額		693	26	20	25	16
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,352	6,135	5,442	5,077	4,491
	充当可能特定歳入		4,278	3,980	3,733	3,524	3,405
	基準財政需要額算入見込額		21,717	22,229	22,787	23,056	23,067
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,661	6,234	6,658	6,172	6,323

分析欄

周南地区衛生施設組合の設備改良工事等により組合等負担等見込額が増加したものの、一般会計等に係る地方債の現在高等が減少したため、将来負担額は前年度と比べて543百万円減少した。

充当可能基金は、主要法人の業績悪化等による市税の減少等により財政調整基金を取り崩した影響により、平成26年度から3年連続で減少した。これにより、将来負担比率の分子は前年度と比べて151百万円増の6,323百万円となった。

今後においても、地方債の発行額抑制に努め、起債充当事業を厳選し、将来負担比率の改善を目指す。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

山口県光市

人口	52,286	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,976	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	21,983,104	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	21,283,195	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	651,861	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	12,674,107	千円			
地方債現在高	23,102,660	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[63.3%]**

類似団体内順位 4/28

全国平均 57.8

山口県平均 65.5

有形固定資産減価償却率の分析値
 山口県平均は下回っているものの、全国平均や類似団体内平均と比べて高い水準にあり、前年度と比べて1.7ポイント上昇した。主な要因は、有形固定資産の新規形成がなく減価償却費累計額の割合が上回ったことによる。今後は、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析値
 債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表する。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析値
 類似団体と比較して、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに高い水準にある。一部事務組合が実施した設備改良工事等により組合等負担等見込額が増加したものの、一般会計等に係る地方債の現在高等が減少したため、将来負担額は前年度と比べて543百万円減少した。一方で、主要法人の業績悪化等による市税の減少等により財政調整基金を取り崩したことから、充当可能基金残高が平成26年度から3年連続で減少したため、将来負担比率が上昇した。有形固定資産減価償却率については、有形固定資産のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70%以上と類似団体平均と比べて高いことなどが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前掲とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				56.3	59.2
	有形固定資産減価償却率				61.6	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率				37.3	33.1
	有形固定資産減価償却率				55.2	54.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析値
 実質公債費比率については、3カ年平均で全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.2ポイント上昇した。平成28年度単年度の実質公債費比率は、平成7年度借入の地方道整備事業や公営住宅建設事業等の償還終了による元利償還金の減少等により、前年度比0.2ポイント低下したものの、平成27年度、平成26年度の数値がそれぞれ前年度比で上昇していることが要因となっている。将来負担比率については、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担額の減少があったものの、財政調整基金の取崩しに伴い、充当可能財源が減少したことで、前年度に比べて2.9ポイント上昇した。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	70.4	58.0	59.3	56.3	59.2
	実質公債費比率	11.9	10.7	10.1	9.9	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	57.6	48.3	44.4	37.3	33.1
	実質公債費比率	11.3	10.4	9.4	7.8	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

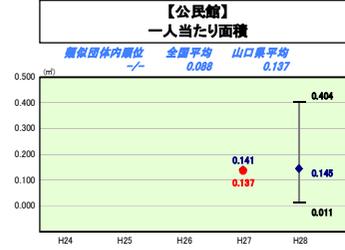
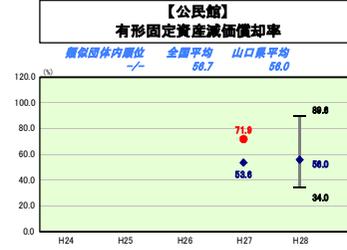
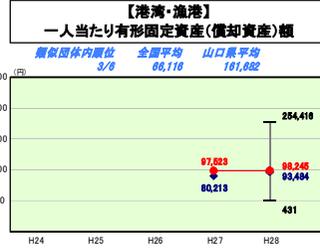
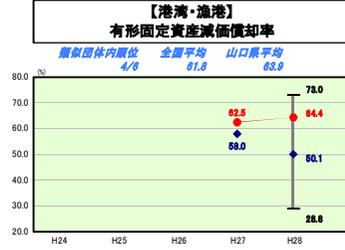
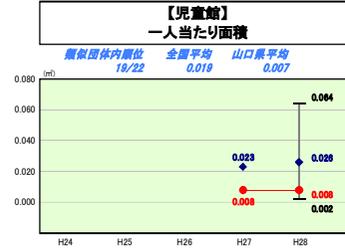
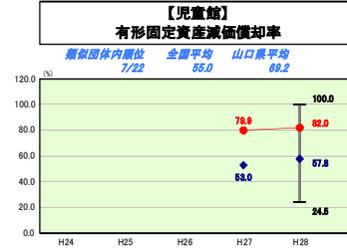
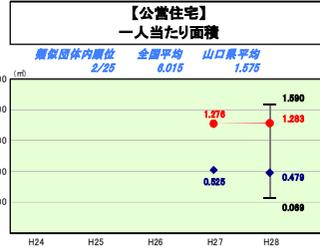
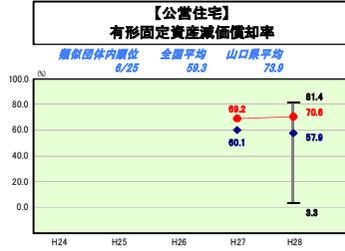
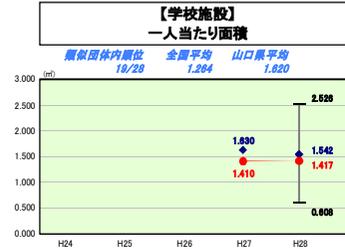
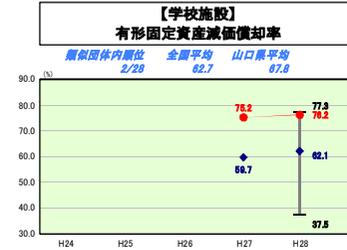
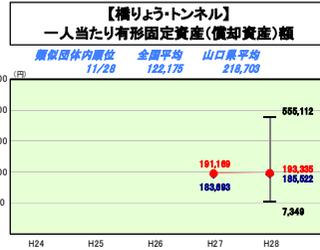
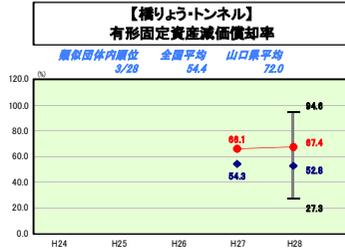
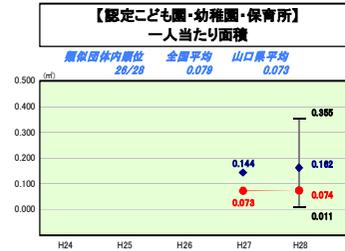
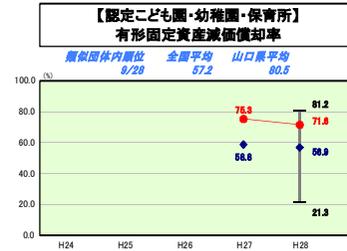
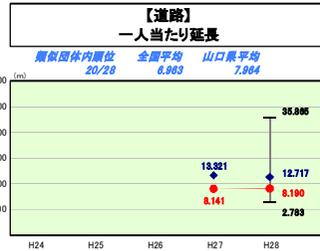
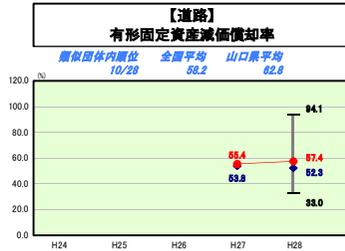
平成28年度

山口県光市

人口	52,298	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,978	人(28.1.1現在)	歳出実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質負債比率	10.1	%
入総額	21,988,104	千円	将来負担比率	69.2	%
出総額	21,283,196	千円	市町村別型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収支	661,861	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	12,674,107	千円			
地方債残高	23,102,660	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

道路、公民館を除き、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 幼稚園、児童館については建築後35年以上、保育所については建築後40年以上経過しており老朽化が進んでいる。このうち、保育所については「光市公立保育所施設耐震化推進計画」に基づき、平成28年度に大和保育園の耐震改修工事を実施したことで、有形固定資産減価償却率は低下した。引き続き、子育て世帯のニーズに対応しながら施設の集約等において検討を進める。
 学校施設については、建築後40年以上経過している施設が約半数を占めており、有形固定資産減価償却率が高い水準で推移している。今後は、適正規模・適正配置等を踏まえた学校数や学校規模の適正化の検討とあわせて、適切な維持補修を行っていく。
 また、公営住宅については、一人当たり面積が類似団体平均に比べて高い数値となっており、公共施設等総合管理計画に基づく総量の縮減を進める。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

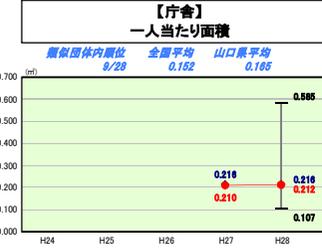
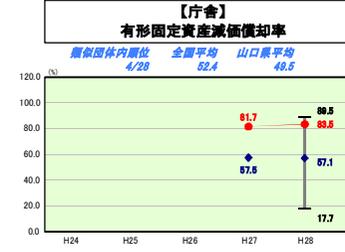
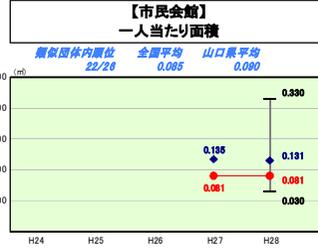
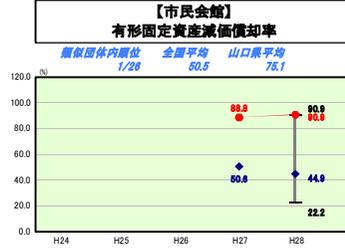
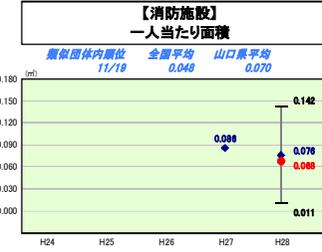
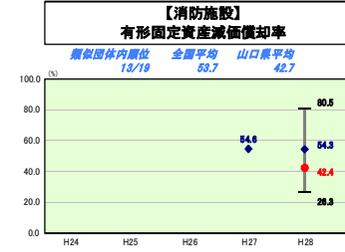
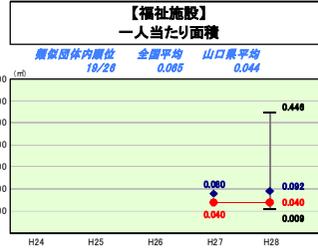
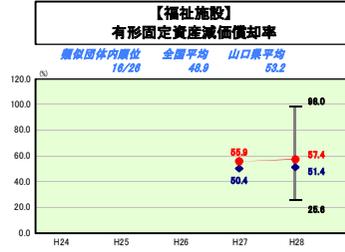
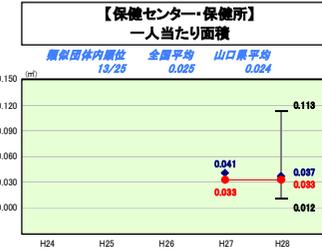
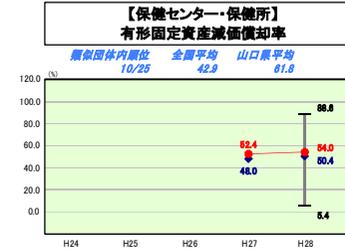
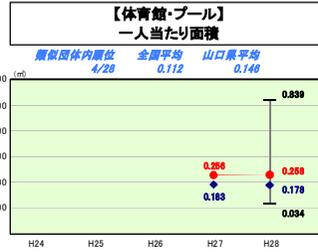
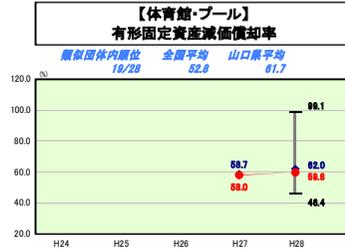
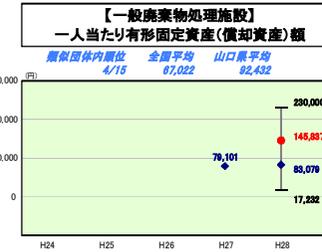
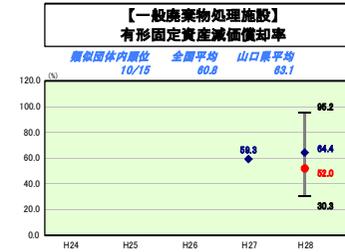
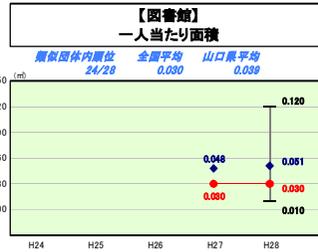
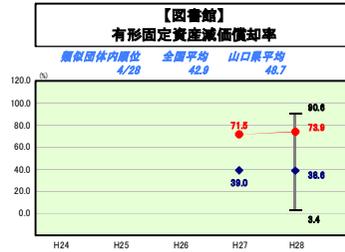
平成28年度

山口県光市

人口	52,298人	人口28.11(前年)	実質増率	0.1%
うち日本人	51,978人	人口28.11(前年)	減縮実質率	-0.1%
面積	92.13km ²		実質減率	10.1%
歳入総額	21,988,104千円		増減率	69.2%
歳出総額	21,283,196千円		市町村別	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	661,861千円		(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	12,674,107千円			
地方債残高	23,102,660千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は市民会館、図書館等の文化施設、庁舎である。いずれの施設も有形固定資産減価償却率が前年度に比べて、1.8ポイントから2.4ポイント上昇しており、高い水準で推移している。市民会館は建築後45年、図書館は11年経過しており、特に前者は耐用年数である47年を経過しつつある。今後の更新(PPPやPFIといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化などによる保有総量の縮減を図る。市役所本庁舎と大和支所は旧耐震基準下に建築されており、建築後50年近くが経過し老朽化が進んでいる。市役所本庁舎については、あり方の検討を行う。また、支所については、コミュニティセンター、図書館分室等との複合型施設として、機能集約や総量圧縮を図る。